

**JAPANESE
CIVILIZATION
INSTITUTE**

日本文明研究所

24-5 Sakuragaoka-cho, Shibuya-ku, Tokyo 150-0031
Tel: 03-5456-8082 Fax: 03-5456-8388
Mail: info@japancivilization.org
<http://www.japancivilization.org/>

ニューズレター No. **9** 2017年秋号

8月21日、日本文明研究所の第9回シンポジウム「国民国家のリアリズム」が行われました。登壇者は、ジャーナリスト・評論家の田原総一郎氏と国際政治学者の三浦瑠麗氏、モデレーターを作家で当研究所所長の猪瀬直樹氏が務めました。シンポジウムから2ヶ月の間に、9月24日にドイツ総選挙、10月18日に中国共産党大会、同月22日には日本の衆議院解散総選挙の投開票が行われ、北朝鮮のミサイル問題も激化しています。シンポジウムでは、九条改憲や徴兵制、原発問題を中心に、日本の現状が浮き彫りにされ、時節を得た白熱した議論が繰り広げられました。その内容の一部を転載します。

(「週間読書人」2017年11月3日号、「読書人WEB」より転載)



ごあいさつ

理事長 都築仁子

おかげをもちまして日本文明研究所は、本シンポジウムより3年目に入り第9回を重ねることができ、誠にうれしく思います。昨今、予想外の大雨を指してゲリラ豪雨という言葉がよく聞かれますが、“ゲリラ”とはスペイン語で「予測できない」を意味します。翻って考えますと、気象のみならず、私たちの暮らし、政治・経済・社会、国家、世界情勢は、混とんとして常にゲリラ的な環境におかれ、予測不可能な時代へと突入しております。

都築学園グループの創始者は『和して流れず』という著書を残しましたが、論語には「和して動ぜず」という教えもあります。協調や和平の中で、いかに流されず、動ぜず、自国のアイデンティティを守り抜けるのか。新しい時代に向かってアイデンティティ、自主性を持って挑んでいけるのか——。世界を俯瞰する立場からこの難しい命題に対し、再度田原総一郎先生と三浦瑠麗先生にご登壇いただき、大所、高所から、また現実的な場面からご提言、ご意見を賜りたいと思っております。どうぞ最後まで楽しみください。

今の日本にチェック・アンド・バランス機能はあるのか？

会長 後藤俊夫

自宅の本棚に『不滅の演説』という古い本（一九六四年刊）があります。この本では、憲政の神と知られる尾崎弴堂（行雄）に加えて、今では忘れられた存在になっている反軍演説の斎藤隆夫なども紹介されています。

尾崎弴堂先生は、何回か大きな演説をして注目され、今も国会そばに銅像が立つっており、ご存知の方も多いでしょう。数々の演説のうち、大正二（一九一三）年のものを紹介したいと思います。「玉座を胸壁と為し、詔勅を弾丸に代え」という演説で、当時の桂内閣に対する弾劾不信任決議案にまつわる大変厳しい口調で綴られています。この演説が非常に大きな力となり、第三次桂内閣は崩壊となりました。やはり言論とは非常に重要なものであり、これが人を刺す、そして内閣を倒すということがこれまでも随分あったわけです。

さて翻って、今の日本における言論はいかなる状況でしょうか。マスコミも野党につきましても、自滅のような状況があります。言うべきときには言わなければいけない。本来、民主主義は、健全なチェック・アンド・バランスという力が働く中でつくられるものではないか。今回のテーマを踏まえ、皆さんと一緒に勉強してまいりたいと思います。

国民国家のリアリズム

新しい世界秩序の組み替えのなかで 日本は何を拠り所にしたらよいのか

ジャーナリスト

田原総一郎



国際政治学者

三浦瑠麗



モデレーター

猪瀬直樹

国民国家と

グローバルズム

猪瀬 国民国家とは、十九世紀に確立したもつとも精緻な国家モデルだと思います。それは例えば、納税や徴兵や議会といった、国民が参加して、国民が責任を負う仕組み。国民が官僚になれるし、議会で多数を決めることで意思決定できる、そういう国家システムですよ。

田原 トランプ大統領は「グローバルズムやめた」と言い、「国民国家」と言い出したね。

猪瀬 トランプ氏は、国民国家のモデルがグローバルズムの中で崩れてしまった、と考えていますね。あるいはイギリスにも、EUに主権を奪われて国民国家が崩れた、という認識があり、ブレグジット（イギリスのEU離脱）が起こった。中国は未だ、国民国家ならずです。

三浦 国民国家が十九世紀から今に至るまで、他に代替のなかった理由は、世界政府がないことですね。でも実際には、国民国家をはみ出して活動する、個人や企業がいて、税金の取りはぐれが生じている。ある

いは安穩と暮す人がいる一方で、一部の人に軍隊への従事など、生死に関わる重い負担が押しつけられている。猪瀬さんがおっしゃったとおり、

国家の基礎には「税金」があります。兵役もあるのですが、ここではとりあえず税金としておきます。税金は、例えば企業が海外進出するようなときに、最も問題を孕むポイントです。日本であまり問題がおきていないのは、日本がグローバル化していないからです。

またアメリカでは、「国民」が定義されにくいことも、国民国家が崩れる元となっています。アメリカは、建国の理念を表明した時点で、十三州しかありませんでした。その後次々と国土を広げメキシコの一部ま



田原総一郎氏



三浦瑠麗氏

で切り取り、州の数が増えていった。そうして領土の拡大を終えた後にも、大量の移民が流入する。どこまでが、何が、国民かを計りかねているわけです。

今回、トランプ氏は不法移民を取り締まり、移民の受け入れをカナダや日本のように、高技能を持った者に限ろうとしました。境界線を画定して、移民の受け入れ量をコントロールし、境界が定まった後に所得の分配をしようと。それが共和党的に言うところの「減税」ということになるわけです。あるいは子育て支援を、単に金をばら撒いたり、新しい保育園を作るといったのではない、家庭が教育にかけた費用を、確定申告の時に全額控除するという仕組みにす

ることで、競争を促したいと。国民国家がグローバルゼーションに闘いを挑んでいるというよりは、一端、線を引いて、調整しましょう、という提案に過ぎないと、私は考えています。

習近平・中国は今。

猪瀬 八月十六日、中国新聞社の元社長、劉北憲が摘発されました。このニュースから、習近平の言論弾圧がうかがえます。田原さんは、劉北憲とともに、日中ジャーナリスト交流会議のメンバーなんですね。

田原 彼は中国側の座長です。日中ジャーナリスト交流会議は、僕が作ったんです。東京と北京で交互に、毎年一回行っている。

猪瀬 しかし、劉北憲は反体制派ではなさそうなのに、なぜ逮捕されたのか。

田原 日本でいえば、朝日新聞の社長といった立場ですからね。今、大変な社会は、アメリカと中国。トランプは一番の支持者であった主席戦略官のバノンを辞職させた。習近平は、ポスト習近平と言われる孫政才

を逮捕。その前には重慶市長の薄熙来も逮捕している。

猪瀬 次の重慶市長も逮捕されたとききます。

三浦 中国は、共産党大会を控えて、言論弾圧のレベルを強めています。先日、某テレビ局から、なぜ中国のネット上から「プーさん」の絵柄や書きこみが消えたのか、コメントを求められました。

猪瀬 プーさん？

三浦 昔、オバマ大統領と習近平が会談したときに、ネット上でオバマをトラのティガーに、習近平をクマのプーさんに、重ねた絵柄が出回ったことがあったんです。共産党大会前で警戒態勢にある中国では、権力者に対して一切の批判を許さない。

「習近平」という言葉を使えばすぐに検索して取り締まられる。であれば、例えば「プーさん」という隠語を使うかもしれない。馬鹿馬鹿しいと思いますが、革命は意外なところから始まり、情報化社会では瞬間に伝搬する。革命の芽を摘むために、「プーさん」をも規制するわけです。こうしたケースは多くの場合、現場の暴走であることも多いんですけれどね。中国の官僚組織も付度で

成り立っていますから。

ただ今回の、中国新聞社社長は、体制派としか言いようがない。何か失言があったのか、中国内部の人脈がまずかったのか。

田原 僕は、中国の幹部たちとの対話で、一番焼き付いているのは、中国は絶対にゴルバチョフを出さない、ゴルバチョフがベレストロイカで言論の自由を組み入れようとしたために、ソ連共産党が解体したのだと言ったことです。つまり中国共産党の一党独裁は絶対にやめないと。胡锦涛の末期、中国の国政が危ういときに、そういうことを言う人が出て来たんです。同じ危機感を、習近平は持っているのだと思う。もつと言うと、習近平は第二の毛沢東を狙っているのではない。通常はあと五年で終わり。だけど終わらないで十年、あるいは終身やるつもりで、邪魔になるものは皆つぶしていこうとしているのではないかと。

三浦 中国共産党も、あるいは日本の自民党も、党の未来を国の未来より先に考えるのは、政党としては健全だと思えます。ただ日本は一応民主国家だけど、中国は一党で、言論の自由がない。カウンター勢力が



猪瀬直樹所長

ない状況で、我が身を一番に考えてしまったときに、国が減じるということですよ。中国共産党の未来を考えると、毛沢東にならない方がいい。習近平が、それを押して毛沢東になろうとするかは、私は疑問です。現在、政敵が中国共産党の党内にいる。江沢民の一派です。その一派を潰さないと、残りの五年間も危うい、そういう情勢認識だと思います。

田原 日中ジャーナリスト交流会議を始めた頃、僕は中国側に言いました。中国は、経済は自由化しているところ。政治は一党独裁で、政党もないなんて、全くちぐはぐだ。経済を自由化したら、政治も自由化すべきなのに、なぜできないんだ、と。最初は「冗談じゃない」と言われた。

でも話すうちに、やはり多党化すべきだ。多党化がすぐにできないならば、共産党の民主化をすべきである。そのために、我々言論人が頑張らなければならぬ。皆、そういつていたんです、当時は。

アメリカのリー將軍の銅像撤去問題

田原 僕にはトランプのやつていることは訳が分からないけれど、共和党支持の国民の七〇八割がトランプ支持ですよ。

三浦 八月、南北戦争の英雄、ロバート・リー將軍の銅像を巡る争いがありました。これは南部の各地に建てられていて、日本でいうところの西郷さん像です。それが南部の主にリベラルの間で、人種差別の象徴だとして、リー將軍の像を引き倒したり、撤去しようという動きが高まったのです。そこに南部の右派が駆けつけて、郷土の英雄なのに撤去されたら困ると。そこまではよかったんです。ところが、北部の白人至上主義者までが、現場に駆けつけた。リー將軍は南部連合の軍司令官ではあ

りますが、本来人種差別の象徴というわけではない。南部の歴史的な英雄として像になつていっているわけなのに、そこで暴動が起きてしまった。その後のトランプ氏の発言がまたも物議を醸した。一回目の会見では明確に人種差別主義者を批判せず、二回目では非難したけれど、三回目でブチ切れた。しかし以後の世論調査は、保守からの支持に、ほとんど影響がなかった。六十七%ぐらいでしょうか。支持率は、下がってせいぜい七〇八%。しかもバノンを放逐した後にです。

田原 リー將軍像を壊すのに一番反対したのはバノンだね。そのバノンをなぜ解雇したの？

三浦 人死が出て、犠牲になったのは人権活動家の女の子、殺したのは右派ですよ。それは、白人至上主義団体のクー・クラックス・クランを想起させるようで、アメリカの人々にとって耐えられないことなんです。しかも大統領が見てブチ切れたことで、安定した保守や経済界がわつと離れていく。バノンを切らないと、広報上まずかつたんですよ。でもこの件がなくとも、バノンを切るのは、首席補佐官を変えた時

点で既定路線だったようです。

バノンは在野に行きました。バノンはこれで、自分が支え、自分が作り上げたトランプ現象は終わった、と。これから在野で闘いをするというわけです。この本当の意味を、メディアははき違えています。これから保守・強硬派は、普通の保守派であるトランプ政権を叩くだろう、右派の支持はなくなり、彼は潰れるだろうと。これは違います。つまり、二年後の中間選挙、四年後の大統領選のとき、トランプ氏にはむかうような穏健中道派の共和党の候補者は、予備選で落とす、という闘いを、バノンは在野から行うと言っているわけです。『フライトバート・ニュース』のような極右メディアが中心となり、オルタナ右翼がまじって、予備選で穏健共和党候補を落とす活動をする。すれば、それはトランプ氏にとつて悪いことではないんですよ。そのぐらいシニカルに見ておかないと。リアリズムからいうと、リベラルが希望的観測を抱くのは間違えている。

猪瀬 ポリティカル・コレクトネスとは、差別・偏見の是正運動ですが、これはオバマ政権で徹底的に突き詰められました。リー將軍は、奴隷

解放に反対する象徴ということではなく、郷土の英雄としての側面があるのに、先端的な争いとして現象化してしまったのだと思うんですね。

田原 三浦さん、白人の中には少なからず、白人が優秀だと思っている人間がいるけれど、そんなことをいうのは恥ずかしいという意識はないの。三浦 この感覚は日本人には、分らないかもしれない。何も黒人を嫌だとか怖いとか思っているわけではない。スーパーマーケットに行けば、一日に何人もの黒人と出会います。握手も、ちよつとした会話もあります。

ただ経済力の格差が人種にひもづいてしまっている中で、階級差が目に見えてあるんです。アメリカで最大のモータースポーツ統括団体に、ナスカーがあります。そのレース会場に黒人はいません。そのような不文律があつて、自分と似ていないやつにまで、自分が払った税金を使われたくない、という話になっていく。

結局、税金の話なんです。トランプ氏がぶちぎれた三度目の記者会見で、彼は「人種問題は雇用の問題だ」と言いました。これはリベラルなメディアからしたら噴飯ものだし、トランプは人種差別の歴史を知らないの

か、という話になります。私は一面の真実だと思います。黒人問題というのとははや、バスと一緒に乗れないことではない。問題は経済格差が階級差になっていることです。

猪瀬 人種の問題は、根深いですね。戦前、中国人や日本人が西海岸に移民したとき、現在のメキシコ移民の扱いと同じく、黄色い人種にアメリカが乗っ取られるのではないかと言われました。モンゴル帝国が、ヨーロッパに進出してからずっと、イエローフェイスという呼び方があつて、日露戦争では、有色人種が軍隊をもつていて、しかもロシアを打ち破った、これは大変なことだと。一方の日本は、アジア主義というテーマを上げて、これはアジアに侵出してくる欧米列強を打つ正義の闘いであると。それが太平洋戦争まで続いていくわけですよ。

太平洋戦争経緯

田原 満州事変が起こることは、国際連盟のイギリスとフランスには、実は事前に連絡してありました。リットン調査団が日本にやってきたと

き、日本の満州占領について批判すると思つたら、しなかった。国際連盟でも満州を認めようという話になつていったんですよ。ところが、関東軍が国際情勢を無視して熱河省に侵攻したため、日本は国際連盟から脱退せざるを得なくなつた。

けれどその後も、一九三五（昭和十）年には、イギリスの使節が日本にやってきて、蒋介石の中国が金に困っているから、イギリスと日本で金を作つてやろう。これに乗つてくれたら、蒋介石を説得して、満州国を認めさせる、と持ちかける。日本政府は乗ろうとするのだけど、強大になつた軍隊が反対する。そうして日本は孤立してしまう、という話なんです。

猪瀬 蒋介石相手にせずという、いわゆる「近衛声明」ですね。

田原 そう、馬鹿馬鹿しい話だけだね。実は近衛首相は、昭和研究会というグループを作つていて、このメンバーはどちらかというと左に近い。尾崎秀実とか三木清とかね。昭和研究会は日中戦争に反対だった。ところが近衛が総理大臣になつてしまつた。であれば、とにかく早く日中戦争を終わらせようと。そのために広

田弘毅が当時、ドイツのヒットラーに頼んで、中国大使トラウトマンと広田と蒋介石で会談をするんですよ。うまく行きそうになつたときに、なんと日本軍が、南京を攻略してしまつた。そこで驕慢な日本軍が、蒋介石に賠償金を出せといい、蒋介石は断る。断われたところで、近衛は

気が小さい男だから、軍隊に馬鹿にされないために、「国民政府を相手にせず」などというのね。

猪瀬 アメリカにとっては、太平洋の利権、つまり中国の利権が大きかつたから、権益闘争に日本が入つてくることを警戒し、それが太平洋戦争の火種になつたところがありますよね。

田原 僕は、三浦さんの先輩である、坂野潤治さんの説を買っているんですよ。彼が言うのが、アメリカは、日中戦争が続く中で、このまま行くと日本はアジアにおける第二のドイツになる。日本を叩かねばならないと思つた、と。どちらかというと、太平洋戦争はアメリカが仕掛けた、という説です。

三浦 日本の世界地図では、日本を真中に置いて、各国を東と西に振り分けるのが普通ですよ。少し前の

研究ですが、アメリカの海軍は、日本と同じ地図を見ていたそうです。

つまり、アメリカの西海岸から太平洋を渡ってくる、その海路がフィリピンに繋がると。実際、米西戦争を通じて、フィリピンを植民地支配した時期がありました。アメリカの海軍は、太平洋を渡る兵站を必要とするということを、二〇世紀初頭には既に分かっていたんです。

当時、空軍はまだないので、海軍に対抗するのは陸軍でした。陸軍は上陸しないと戦えない。アメリカ陸軍が見ていたのは、アメリカ中心の世界地図です。その地図では、日本は極東にあります。アメリカ陸軍は、大西洋を渡る事しか考えていなかった。なぜなら、日本よりナチスドイツの方がよほど大きな脅威だったからです。アメリカはどうやって大西洋を渡り、国民から支援を得て、大西洋戦線に加わるか、を考えていました。でもその理由がない。アメリカは伝統的にヨーロッパに関わらずにきて、第一次世界大戦でも、到着したら戦争が終っていたので。

ところがある日、太平洋の日本という小国が、アメリカ本土のハワイ諸島に、真珠湾攻撃をしかけてきた。

アメリカにしてみれば、なんて都合のいいことをしてくれたんだらうと。それをきつかけに、アメリカの議会、世論が盛り上がり、大西洋戦線に参加することができた。つまり、アメリカはもともと日本と闘いたいと思っていたわけではなくて、戦線に加わるきつかけを、日本がアメリカに与えてしまったんです。

猪瀬 確かにペリーも、大西洋からぐるっと廻って日本にやってきたわけですよ。ただ、アメリカが、フィリピンやグアムを領有し、米軍基地を作った後に、日本が日露戦争に勝ちますので、太平洋の覇権を考えると、日本は、やはり脅威だったんです。アメリカは太平洋を渡ってフィリピンまで来るのに十日かかる。日本は近いですからね、太平洋は、常に日本の脅威にさらされると。そういう危機感を持って、日本攻略のためのオレンジ計画が用意されていた。もちろん、そもそものは中国に対する利権を、欧州列強に負けずに、アメリカも確保しなかった、橋頭堡としてのフィリピンやグアムであり、その橋頭堡が、いつ日本に襲われるか分らない、という考え方があったということです。これは拙著『黒船

の世紀』（角川ソフィア文庫として復刊）に詳細に描きましたのでお読みいただければと思います。

国民は国を守る義務があるか？

田原 ところで三浦さん、日本は国民国家ですか。

三浦 日本は国民国家です。なぜなら、厳密な定義は別ですが、日本人を単一の民族として考えることが可能で、その日本人が主権を持つ国家として成立しているからです。

田原 「朝まで生テレビ！」（八月十一日放映）で僕が、「国民には国家を守る義務がある」といったら、大半の人が反対だったね。

三浦 反対にもそれぞれ色合いはありましたけれどね。あのとこの議論では、国を守る義務がある、という言葉が、とても土着的な意味合いで受け止められていたと思います。日本で敵に追い詰められたら、海に落ちて死ぬしかない。それでも我々はこの土地に踏みとどまり、ここで闘って死ぬしかないのか、というように。私は、道義的責任はあるとして

も、そのような瀬戸際に立ったときに国民個々人に国を守る義務はないと思っています。

田原 では聞きたい。日本には自衛権があります。敵が攻めてきたとき、自衛権を行使するのは誰なのか。

三浦 自衛権を行使するのは、日本です。ただ、それは国家が行う戦争なんです。戦争の定義は、遙か昔、十字軍が敗戦続きで、そろそろ神の声に従って闘いに導くのは無理がある、と多くの国王、騎士たちが思い始めた頃から決まっています。つまり国家の元首、当時ならば国王が、開戦を宣言するのだと。それ以外は、内戦あるいは私人の闘いです。戦争とは、元首なり、現在であれば、内閣総理大臣なりが宣言して始まるものです。

田原 そうだとすると、日本は国民主権なんだから、それはやはり国民が決めたことなんです。

三浦 でも代議制だから、直接的なものではない。

田原 だけど国政を行う人たちは国民の代表であって、主権は国民にある。なのに、国民は我関せずでいいわけ？

猪瀬 国民の代表だから、国民が決



めたことになる、ということだよ。三浦 制度的にはそうですが、実際に攻め込まれてきたときに、目の前に竹やりしかありません。そのときに国民が闘うかどうかというのは、哲学的な問いだと思います。国家は国民を守るためにあります。国家が国民を守れなくなつたとき、その国家に忠誠を誓う必要があるでしょうか。田原 以前、共産党委員長の志位さんは、自衛隊は将来は解散すべきだと言っていました。もし敵がせめてきたら、どうするのかと聞くと、「そのときは、国民の皆さんに集ま

つてもらつて、それぞれお持ちのもので闘ってもらう」と。三浦さんの言うように、竹やりなんですよ。

三浦 それは共産党のレトリックであり、政権をとったらそんなことは言わないでしょうけれどね。

大事な論点なので話を戻しますが、国民一人一人には権力はないんです。でも国民主権ですから、国民多数として権力を持つ。その国民の集合が暴走して間違いを犯さないために、我々は平和主義を宣言しているんですよ。暴走しないために、憲法九条一項・二項が設けられ、連合軍により、日本の非武装化が進められた。別の言い方をすると、日本は国際法のルールを理解していないようなので、憲法に記しますよ、と。世の中には不戦条約というものがあつて、国際法では自衛戦争以外の戦争が禁じられているから、十九世紀の、国王が宣言していきなり始めるような戦争をしてはだめだよ、と。それを二重三重に記したのが、九条ですよ。田原 占領軍が押しつけたものだとすると、なぜその後六十年以上も、自衛隊という矛盾を抱えながら、歴代総理大臣が憲法を改正しようと言わなかったの？

猪瀬 一九五〇年に朝鮮戦争が勃発したとき、必要に迫られたGHQが、日本に警察予備隊を作れと言った。

自衛隊の前身ですね。人員三〇万人を要求してきたのを、吉田茂首相は武装出来る人員は七万五千人だと返答しました。なぜか。朝鮮戦争がすぐに終わると思われなかった。中国戦線と同じく、泥沼化するだろう。すると、朝鮮半島に十万人規模の、警察予備隊という違法の集団が残される。そうすると、中央政府の意思決定と違ふかたちで、きつと何かを始めるだろう。それが社会主義者と結び付き、戦前の国家社会主義や、あの戦争が再現される。そのことを、吉田茂は恐れたんですよ。

田原 でもその吉田茂も、今はとにかく経済復興第一だけれど、ある程度復興したら、憲法改正をしようと言っている。なぜそれ以後の、池田、佐藤、田中、中曽根が憲法改正すると言わなかったのか。

猪瀬 それはタブーになったのだと思います。ナショナリズムは、国民国家形成によって生まれる一つの潜在的なパワーです。日本はナショナリズムのパワーを、戦争で全て燃やしてしまった。それで戦後は、ナシ

ョナリズムから抛り所を平和主義に置き換えたわけです。ときどきは、力道山がシャープ兄弟を空手チョップでやつつけるとか、六十年安保の反米デモンストレーションとか、ナショナリズムが湧き上がることがあるけれど、ほとんど太平洋戦争の燃えカスでしかない。自分たちの国を自分で守るという発想も、一回解体されてしまっているんです。

自衛隊と 原発労働者

田原 今から二〇年ばかり前、まだドイツが統一されない時期に、西ドイツに行きました。西ドイツは徴兵制をとっていた。僕は西ドイツの学者と論争して、徴兵制はおかしいと言った。西ドイツにも日本にも、基本的な人権というものがある。それなのに、皆に軍隊に行けというのは、基本的人権を無視しているじゃないかと。そうしたら、軍隊へ行きたくない人間は、申請をすれば行かなくていい。そのかわり、老人介護など民間奉仕義務があるのだと。何も反論できなかったね。



三浦 良心的兵役拒否、ですね。

先ほどから田原さんが拘っているのは、日本人はいいところどりをしているのではないかといいことですよね。つまり警察予備隊から始まって自衛隊に帰結し、世界でも強大な軍隊を有している日本が、国民が国を守る義務があるかどうかさえ、たぶん論じたことがないと。その前提でおっしゃっているのだらうと思います。

田原 日本の軍事力は世界第四位。海軍は世界第二位。

三浦 はい。その上で、根本に立ち返って言いたいのは、国は国民を守るためにある。国民を守らない、目的と手段が転倒してしまっているような戦争はしてはいけないし、そのような戦争をする国家に対して、国民が従う義務はない、ということですね。兵士は戦争で銃を捨てて逃げないといけない、という契約になっています。でも、一般の国民に対して、逃げれば銃殺刑とするのは間違っている、と言ったのは、トマス・ホッブズです。人間の命は当人にとって一つしかないのだからと。私が『シビリアンの戦争』以来ずっと言っているのは、国民多数の合意で戦争を決めて、それを少数の人だけが担う、

という考えが間違っているのです、なるべく戦争は自制すべきだと、ただそれだけのことなんです。

ではなぜ、五五年体制のもと、自民党首たちは、誰も憲法改正をしなかったのか。吉田茂に関しては、お二人のおっしゃる通りでしょう。ただ、日本の左翼は、五五年体制以降まだまだ強かったですね。

田原 八〇年代まで左翼が強かったね。

三浦 冷戦が終わる前、ソ連がアフガニスタンに侵攻するぐらいまでは、思想的にも自分たちは間違っていないと、疑いを持たない状況でした。ところが冷戦の敗北で、社会主義という思想を失った。左翼の誇りとして、本来はナショナリズムこそ、弱者を支えるアイデンティティのはずなんです。でも敗戦によってプライドを失い、しかも自分たちが嫌う保守政権や軍部が戦争を始めたと考えていますから、健全なナショナリズムなどない、ナショナリズムはすべて悪だと。そこで支えとして手にとったのが、平和憲法です。九条は理想を体現しているように見えた。そしてこれが彼らのアイデンティティを支えたんです。安倍総理が、改憲

でなく、九条三項加憲と言うのは、いかに日本の護憲派左派が、自分のアイデンティティの拠り所として、九条を大事に思っているかを、よく理解しているからなんですよ。

田原 ぼくは、日本の左側の人たちは、現状維持。変えるのが嫌なのだと思う。

猪瀬 現実的に考えないで、理想に呪縛されているようなものですよね。田原 もつといえば、憲法改正に反対する人たちは、日本の国はアメリカが守ってくれている、アメリカが抑止力になっているからいいと思っている。

猪瀬 「白熱教室」のサンデル教授と、NHKの番組に一緒に出たとき、問題提起が徴兵制だったんです。アメリカにも徴兵制はないですよ。貧しい人が、軍隊で職業を見つけ、上流階級は軍隊に行かなくて済むという問題点があると。日本の場合は、原発作業員に当て嵌めて考えてみたらどうか、と言われました。放射線業務従事者は、被曝上限を超えると現場にいられないので、最終的に原発労働に従事している人がひと回りしてしまつたら、国民の、他の誰かが担わなければならない。それを広

い意味での徴兵制と考えて事にあたらなければ、国家の問題は解決しないだろうと。

田原 驚くべきことに、原発問題の責任を持つ人が、自民党内に誰もいないんです。原発をどうすべきか考えている人はゼロ。僕は自民党の幹部何人かに、直接、原発の責任者になれと言いました。甘利明とか菅義偉とかね。皆、嫌だと。歴代の経済産業大臣には、原発問題をどうするのかと問い詰めた。皆、原発のことは勘弁してくださいと。

福島東電の事故があつたとき、民主党政権でした。今の民進党です。論客は多いけれど、泥を被るのは嫌なやつばかりなの。ただ一人、仙石由人が東電の問題を引き受けると。それで、細野豪志や枝野幸男、前原誠司らが、仙石の周りに集まつた。官僚も、一人は現在の経済産業省事務次官の嶋田隆、もう一人は安倍さんの秘書官をしている今井尚哉。当時、自民党は野党だった。野党で一番原発に責任持ちそうな大島理森に、これは民主党だけの問題ではない、日本の問題だから、仙石と協力して東電問題やれよ、と言つた。大島はそれを受けて、仙石と組んだ。僕は、

自民党が政権をとつたら、当然大島が原発問題の責任者になると思つた。ところが安倍総理は、大島は理屈っぽくて面倒くさいと、議長にしてしまつた。それで誰もいなくなつたんです。今、一応、自民党のエネルギー担当は額賀福志郎。僕は、三回も四回も会つて、原発の責任者になれよと言つたけど、嫌だよって。

猪瀬 三・一一が歴史的転換点になるという思想、戦後に対して、災後という歴史観が生まれるかと思つた。けれど原発に対する責任者のもとで、国民が義務を負つて、問題を解決していくような体制を作れなかつた。それができないようでは、憲法九条の改正議論も進まないのではないだろうか。

田原 それで国民国家といえるか。猪瀬 まさにそこですよ。

国民の意識と 国家の決断

三浦 確かに、負担共有の問題、国民の意識の問題があるし、国家の決断力、意志力の問題もありますね。今はその両方に、「？」がついてい

る。中央集権なのに、国家が決定できないのは最悪です。今のところ現行憲法に不備がある。例えばPKOで自衛隊が派遣されたときに、犯罪が起きたらどうするのか。軍法がないのに一般刑法で裁くのか。あるいは原発政策について、運転期限が来た原発を、期限延長するとしても、いずれは廃炉にしなければいけない。先送りにして、それらの問題に取り組めていない。日本の姿勢は、ずっと変っていないんです。

田原 もつと基本的なインチキがあつて、福島の東電でメルトダウンした核燃料デブリ（廃材）を、東電は取り出そうとしている。原発の専門家は取り出せつこないと言つています。現状で一番いい方策は、チェルノブイリと同じく、コンクリートで固めてしまうこと。それがなぜできないかという点、東電が地元と約束してしまつたから。必ず、メルトダウンした核燃料は、どこかに持つていきます。でも何十年かかっても取り出せつこない。こういう嘘の約束に縛られている。

三浦 日本人は部分最適をしようとするんですよ。本来は、原発政策も、全体を見渡してコストがより少

なく、リスクを最小化できる方向性を目指すべきなのに。

田原 辺野古の基地移転問題も、混乱の元凶は鳩山由紀夫です。橋本龍太郎や小渕恵三の時代に、野中広務、梶山静六、岡本行夫らが沖縄中を歩いた。そして普天間から辺野古への移転を承諾させた。もつといえ、普天間のかわりに辺野古を、と出したのは沖縄の側です。沖縄が辺野古移転を承諾したから、小渕はそれに感謝して、先進国首脳会議を沖縄で行うことに決めました。ところが鳩山が総理大臣だったときに、普天間の移転先は、最低でも県外、と言ってしまった。結局、鳩山は米軍との密約で辺野古で合意してしま。鳩山が話をおかしくしてしまつたんです。

三浦 政治的な運動として反基地を掲げる人はいるでしょうし、それぞれ異なる考え方があるのは当然です。ただ政府は実現できないならば、約束をすべきでない。あるいは米軍に守ってもらっている事実を事実として、我々はどういう利益を享受しているのか、それに対しどんな不利益は甘受できないのか、比較検討すべきなんです。米軍の人々の命を借りてい

る以上は、少なくとも自国の軍隊と同列には、リスクを受け入れねばならない、ということになりますよね。また、日本の問題点の一つは、例えば地位協定を変えたいというときに、その原文を読んではない。あるいは各国比較をしていない、ということです。

田原 その問題について少し言いたい。安倍首相が、安保法案を改正して、集団的自衛権を認めた。その後安倍首相に会って、集団的自衛権を認めたのだから、地位協定も改正すべきだと言いました。アメリカに、なぜ交渉しないのかと。実は既に地位協定は、改正しているそうです。ところがアメリカが改正しているということを、言わないでくれと言っている。

三浦 強調するな、という意味でしょうね。なぜなら、日本には軍法がないからです。軍人が過ちを犯したとき、一般人とは裁きの重さ、あるいは軽さが、場合によって異なることがある。例えば、基本的に軍人は、一般人よりも性犯罪の処罰が重いのです。戦争に性犯罪は付きまとうので一般より重い刑罰を想定しておかないと、抑止効果がないためです。

一方、日本における性犯罪の処罰は極めて軽いです。しかし自衛隊についてすら考えられていない我々に、米軍兵士の裁き方について用意できているはずがない。

猪瀬 自衛隊の憲法上の位置づけがないと、今言ったような話が、法的根拠を持たないということです。

先ほどの原発のデブリがそのままにされる問題と同じです。自衛隊は世界第四位の軍事力を持つていて、五兆円の予算を使っている、でもその中身についての検証はほとんどできない。どういう兵器を使っているのか。なぜならば、自衛隊が憲法の中に位置づけられていないから。それで、安倍さんが憲法九条に第三項を加えて、自衛隊が存在することを記すという改正案を出しています。

これだと、自衛隊があるというだけの規定であって、それ以上の問題はない、ということ。ただ逆に国家が先送りする体制を改めない限り、これだけでは、ほとんど何の意味もなさないのですけれどね。

田原 昨年の九月に安倍さんと会ったときに、七月の参議院選挙で自民党が三分の二を取った。いよいよ憲法改正の国民投票だねと言うと、彼

が大きな声では言えないけれど、実は憲法改正をする必要がなくなったんですよ。つまり集団的自衛権を認めたら、アメリカが何も言わなくなった、と。ただ朝日新聞の調査でも、憲法学者の六十三%が、自衛隊は憲法違反だと考えている。だから自衛隊はやはり、憲法上にその存在を明記した方がいいと思っていると。僕は、実現のためには、民進党が受け入れる形で進めなければダメだ、と言いました。

三浦 細野さんが民進党にいらした頃、「中央公論」五月号で、細野試案を発表されましたが、自誓会というのは民進党の中でどちらかといえば保守系だったわけですね。その自誓会のメンバーでさえ、九条に触れることに関して、合意が得られなかった。それが民進党の現状であるというのは、踏まえておくべきだと思います。

私は、自衛隊についての欺瞞、あるいは日米同盟の欺瞞が、憲法を改正すればうまく行くとは、実は思っていないんです。それよりも、左派の心のよりどころであり、ナショナリズムの代替物である憲法九条を失うとなつたとき、多くの日本人の国

家観、あるいは自己アイデンティティはどこにおかれるのか。そのことが気になっています。私は一項は残すべきだと思っています。

田原 当分ないと思うけど、アメリカがもし日本から撤退したいと言った時に、日本は、日本を自国で守るつもりがあるのか。

三浦 日本にそれ以外の道はないです。アメリカが引くか否かはアメリカの問題で、我々が咬める話ではない。アメリカと日本が一心同体だと思える方が不健全です。

猪瀬 戦略的にアメリカは引かないでしょう。沖縄がないと、中東まで行けないので。コスト負担については言ってくるとありますが。

三浦 それには異論があつて、今のところはそうですが、海を守る時代は、そろそろ終わりが見えています。今はミサイル防衛を巡る闘いが、軍事的な最前線ですが、その内に宇宙・サイバーの技術へと闘い方が変わっていくとも言われています。

田原 現状の日本にとつては、中国をどう考えるかということがとても大事で、自民党から右の人は、中国脅威論をとっている。桜井よしことか、渡部昇一とか。僕は、中国脅威

論はダメだと思っている。戦前の失敗は、ずっと中国と闘ってきたことです。その点で僕は二階さんを買っている。

三浦 二階さんの存在は、自民党の対中政策の幅広さを示していますよね。タカ派の人から、市町村や企業、団体の人々まで、五千人の訪中団を形成すると。

中国脅威論は、日本を蝕む病気のようなどころがありますね。中国が脅威であることは当たり前で、正しく恐れることがこれから大事になっていく。中国の経済が豊かになれば、我々も儲かる、というプラスの面もある。中国の国力の増大や、グローバルゼーション、同盟が引くかどうかなど、我々が止められない外部的な要因をどうこうしようとするのは愚かです。私たちができることは、正しい対応をするということにつきる。中国経済の脅威とか、軍事的脅威を、観念論的に語るほど無意味なことではない。

猪瀬 中国というのは、習近平が、体制側に見える中国新聞社社長を突然逮捕するような、何をするかわからないという面と、同時に幅の広さを持っていますね。拙著『昭和16年夏

の敗戦』に、総力戦研究所の話が出てくるのですが、所長が研究生に「漢民族とは何ぞや」という質問をします。想定回答は、「丸い器に盛れば丸くなり四角なら四角にもなる水のような弾力性のある民族」。長く専制君主の世界で、王朝を幾度も交代しながら生きてきた中国人には、

ある種のたくましさ、柔軟性があるのだと思います。

原発のデブリも、憲法九条も、問題をさけて意思決定しないまま進む、日本の姿勢をこの辺りで改めることこそ、必要なことではないかと思っています。
〔週間読書人（二〇一七年十一月三日）号
および「読書人WEB」より転載〕

パネリスト紹介

田原総一郎（たわら・そういちろう）

ジャーナリスト。1934年生まれ。テレビ朝日系『朝まで生テレビ!』『サンデープロジェクト』でテレビジャーナリズムの新たな地平を拓く。早稲田大学特命教授、「大隈塾」塾頭。テレビ朝日系『朝まで生テレビ!』、BS朝日『激論!クロスファイア』ほか、テレビ・ラジオ出演多数、著書多数。

三浦瑠麗（みうら・るり）

国際政治学者。1980年生まれ。2004年、東京大学農学部を卒業後、同公共政策学教育部専門修士課程、同法学政治学研究科修了（法学博士）。現在、東京大学政策ビジョン研究センター講師。14年から自らの政治的見解を綴るブログ「山猫日記」を開始、国際政治のみならず、国内政治、日本社会について鋭い批評を展開。著書に『シビリアンの戦争—デモクラシーが攻撃的になるとき』『日本に絶望している人のための政治入門』ほか。

猪瀬直樹（いのせ・なおき）

作家。1946年生まれ。87年『ミカドの肖像』で第18回大宅壮一ノンフィクション賞を受賞。『日本国の研究』で96年度文藝春秋読者賞受賞。2002年小泉首相より道路公団民営化委員に任命される。07年6月東京都副知事に。12年12月に東京都知事に就任。13年12月辞任。15年12月に大阪府市特別顧問に就任。代表作に『昭和16年夏の敗戦』『ペルソナ三島由紀夫伝』『ピカレスク 太宰治伝』。近著に『救出』『戦争・天皇・国家』『正義について考えよう』『民警』『東京の敵』三浦氏との共著『国民国家のリアリズム』。

総選挙は自民党の勝利に終わったが、アベノミクスの先の処方箋を考えなければいけない時期にさしかかっている。どうしたら日本は甦るのか。まずはマクロとミクロを切り分けて現状を見直す必要がある。地方創生からどんな可能性が見えてきたか。『日本列島創生論』の著作もある石破茂氏と、数多くの事業再生に携わり『なぜローカル経済から日本は甦るのか』の著者富山和彦氏に、地方再生から今後の政権戦略まで幅広く語っていただく。

基調対談

これからの日本は どうしたらよいのか?!

アベノミクスのその先の再生戦略

石破茂氏

自民党衆議院議員
元自民党幹事長、初代地方創生大臣



富山和彦氏

経営共創基盤代表取締役CEO
財務省財政制度等審議会委員



猪瀬直樹氏

作家、日本文明研究所所長



日時：2017年11月29日(水)
19時～21時(18時30分開場予定)
会場：日本経済大学東京渋谷キャンパス246ホール
(定員100人)
150-0031 東京都渋谷区桜丘町25-17

参加費：2,000円(当日、受付にてお支払いください)
参加申込先：下記のサイトよりお申し込みください。
<http://www.japancivilization.org/>
お問い合わせ先 一般財団法人日本文明研究所
TEL 03-5456-8082



伝統工芸品 紹介サイトのご案内

海外サイト：<https://shops.japancivilization.org>

日本国内サイト：<http://japancivil.shop9.makeshop.jp>

所長からのメッセージ

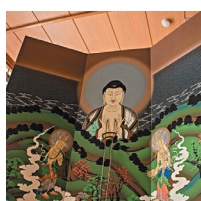
日本文明研究所では、シンポジウムに加え、伝統工芸品の紹介と販売を行っております。日本には現在約1200の伝統工芸品があるといわれますが、それらの生産基盤が衰退しつつあるのが現状です。当研究所は、活動の一環として、全国の貴重な伝統工芸の品々を掘り起こし、永々と受け継がれてきた日本人の匠の技や美を皆様とともに堪能し、育んでいけることを願っております。



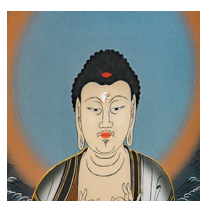
日本竹古風京都籠



つまみかんざし



山越阿弥陀
(半分タイプ)



山越阿弥陀
(原寸タイプ)



京焼 陶器



絨(おどし)サムライ鎧